

衆議院予算委員会ニュース

平成 30.11.26 第 197 回国会第 4 号

11 月 26 日（月）、第 4 回の委員会が開かれました。

1 国政調査承認要求に関する件

- ・予算の実施状況に関する事項について、国政調査承認要求をすることに協議決定しました。

2 予算の実施状況に関する件

- ・内外の諸情勢について、安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、山下法務大臣、河野外務大臣、根本厚生労働大臣、世耕経済産業大臣、茂木国務大臣、片山国務大臣及び櫻田国務大臣に集中審議を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

井野俊郎君（自民）

- ・ロシアとの平和条約交渉について、北方領土 4 島返還という基本方針は変わっていないのか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・TPP の枠組み拡大のための日本のリーダーシップについて茂木国務大臣に伺いたい。
- ・外国人技能実習生の実態調査が、現在審議が行われている出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律案の制度設計に影響を及ぼしているのか山下法務大臣に伺いたい。

伊藤渉君（公明）

- ・風疹を予防接種法に位置づけ、予防接種に対する助成拡大を行う必要があると考えるが、根本厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・来年 10 月に予定される消費税率の 10% への引上げに向け、消費税の総額表示義務について特例措置の延長又は恒久化を検討すべきと考えるが、麻生財務大臣の見解を伺いたい。
- ・外国人労働者の受入れ拡大について、国際貢献につながる心の通った制度の構築が必要と考えるが、山下法務大臣の見解を伺いたい。

山尾志桜里君（立憲）

- ・安倍内閣総理大臣は外国人労働者の永住許可の運用について「法務大臣において判断されるもの」と答弁しているが、安倍内閣総理大臣自ら政策判断をするべきではないか。
- ・外国人労働者の受入見込数は、業種別の受入見込数と分野別受入見込数があるが、どちらを受入れの上限として運用するか、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

- ・特段の技術、技能、知識又は経験を必要としない労働とはどのようなものか。また、今後そのような労働は、日本社会で誰が担うことになるのか、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

逢坂誠二君（立憲）

- ・外国人労働者の賃金について、日本人と同様な仕事内容であれば同等額の賃金を支払う必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・外国人労働者に対する医療、年金、介護及び労働保険の適用条件は、日本人と同様に対応するか伺いたい。
- ・外国人労働者を新たに受け入れることにより、日本人の仕事が奪われると懸念しているが、人手不足であることを具体的かつ客観的に判断できる基準は決まっているか伺いたい。

後藤祐一君（国民）

- ・入管法改正案が成立すれば同一業種内での転職が可能となるため、現在地方で働いている外国人労働者が高賃金を求めて移動し、地方の人手不足問題が更に深刻化するのではないか。
- ・北方領土の二島先行返還に対しては一定の支持があるものの、二島のみの返還に対しては低支持という世論調査結果について、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・政府は、消費税率の引上げ時から東京五輪・パラリンピック競技大会までの 9 か月間、キャッシュレス決済による買い物に 5% のポイント還元を行う案を検討しているが、大会後に景気が後退すれば結局は期間が延長されるのではないか。

大串博志君（無会）

- ・日ロ関係において、北方四島はロシアに不法占拠されているという現状認識でよいか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・来年 10 月に予定される消費増税対策として、低所得者に負担を強いる逆進的な政策が目立つが、見直すべきではないか。

藤野保史君（共産）

- ・入管法改正により新たに設置される在留資格と技能実習制度とは、趣旨と目的が違うとの答弁をされていたが、技能実習生のほとんどが新たな在留資格に移行することになるのではないかと、安倍内閣総理大臣に所見を伺いたい。
- ・新たに設置される在留資格による人材不足・受入れの見込み数に関する資料について、山下法務大臣の所見を伺いたい。

浦野靖人君（維新）

- ・2025 年に開催することが決定した大阪万博について、政府の支援を期待するが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・外国人労働者の新たな受入れについて、既に日本に住む外国人の実態を正確に把握し課題を解決することが重要だと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。